

下記は、1月15日(アメリカ時間)に発表された報道発表の翻訳です。

**シティ、2007年第4四半期の決算を発表
純損失は98.3億ドル、一株当たり損失は1.99ドル**

業績は、債券市場業務におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーの評価損及び米国個人向け融資に関する与信費用の増加を反映
米国外個人金融部門、トランザクション・サービス業務及びグローバル・ウェルス・マネジメント部門は記録的な業績を達成
平均預金残高は21%増加、平均貸出残高は19%増加し、顧客取引高は強固

2007年通期の収益は817億ドル、純利益は36.2億ドル
通期の米国外個人金融部門、トランザクション・サービス業務及びグローバル・ウェルス・マネジメント部門は記録的な収益及び純利益を達成
通期の米国外事業の収益は記録的な15%の増加

2008年1月15日ニューヨーク発：シティグループ・インク(NYSE:C)は本日、2007年第4四半期の決算は純損失98.3億ドル、一株当たり損失1.99ドルと発表しました。業績には、債券市場業務におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーに関する評価損及び与信費用181億ドル(税引き前)、並びに主として個人向け融資の現在及び過去の損失の増加に関連した米国個人金融部門における与信費用の41億ドルの増加が含まれています。

2007年通期の純利益は36.2億ドル、一株当たり利益は0.72ドルでした。通期の事業部門別業績については、付表Aを参照してください。

経営陣のコメント

「今四半期の財務上の業績が受け入れがたいものであることは明白です。この残念な結果は、主として債券市場業務におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーに関する大幅な評価損と損失計上、米国個人向け融資ポートフォリオにおける与信費用の増加の二つの要因によるものです。これらの二つの要因以外では、多くの事業基盤において収益及び取引高は力強い伸びを続けており、米国外個人金融部門、トランザクション・サービス業務、グローバル・ウェルス・マネジメント部門及びアドバイザリー業務において記録的な業績を達成いたしました。」とシティの最高経営責任者、ビクラム・パンディットは述べています。

「我々は、シティがビジネス上のリスクを効果的かつ確実に管理しながら事業基盤全般にわたって競争し勝利していくための地位を確立するための取り組みを始めています。いくつかの長期的な洗練された投資家によるシティへの投資、配当の見直し、ノンコアの資産や事業の処分を引き続き注力することに関する本日の公表内容を含めて資本基盤を強固にするためにいくつかの方策を講じています。我々は、リスク管理手続きを促進し、費用の生産性を高めるための取り組みを行っています。また、我々は、事業全般の見直しの最中であり、これが完了すれば行動の優先順位が定まることとなります。」とパンディットは述べています。

「私は、過去5週間に渡り、我々の複数の事業部門を訪れ、また多くのシティの関係者の方々、即ち、従業員、投資家、顧客、規制当局、その他多くの方々の話を聞いてきました。これらの方々との話し合いを通して、私はシティの力と強さについての強い確信を得るばかりでした。我々は、拡大する市場において良好な地位を築き世界中の顧客に対してサービスを提供できる能力を持つという独自の事業基盤を有しています。我々は、顧客、投資家、従業員に優れた結果をもたらすために我々の強みを足がかりとして取り組んでいきます。」とパンディットは述べています。

シティ事業部門別業績

単位(一株当たり利益を除く): 百万ドル	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2007	2006	増減	2007	2006	増減
グローバル個人金融部門	\$15,533	\$12,882	21%	\$756	\$2,611	(71)%
マーケッツ・アンド・バンキング部門	(11,729)	7,080	NM	(10,986)	1,754	NM
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	3,462	2,716	27	523	411	27
オルタナティブ・インベストメンツ	384	1,308	(71)	61	549	(89)
本社事項/その他	(434)	(158)	NM	(187)	(196)	5
シティ合計	\$7,216	\$23,828	(70)%	\$(9,833)	\$5,129	NM
一株当たり利益				\$(1.99)	\$1.03	NM
米国外事業⁽¹⁾	\$8,142	\$9,982	(18)%	\$(677)	\$2,036	NM

(1) 米国外事業の業績は、オルタナティブ・インベストメンツ部門、及び本社事項/その他を除く、上記のシティ全体の業績に全てに反映されています。

NM: 業績に対する影響が軽微にて加算せず。

第4四半期の概要

- **収益**は72億ドルで、70%減少しました。これは債券市場業務におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーに関する大幅な評価損によるものです(以下に記載します)。多くの事業の収益は、取引量が増えたため増加しています。

- 米国個人金融部門の収益は6%増加しました。これは、平均預金残高及び管理貸出金残高がそれぞれ10%の伸びを示し取引量が増加したことによります。
- 米国外個人金融部門の収益は45%増加しました。これは、既存事業の取引高の増加、最近行われた複数の買収の影響、Visa Inc.の株式の507百万ドル(税引き前)の評価益、313百万ドル(税引き前)の日興コーディアルによるシンプレクス・インベストメント・アドバイザーズの持分の売却益によるものです。平均預金残高及び平均貸出残高はそれぞれ21%、30%増加し、投資商品の販売は24%増加しました。
- マーケッツ・アンド・バンキング部門、証券及び銀行業務の収益はモーゲージ・バック証券市場及び信用市場の混乱に伴う評価損と損失計上により減少しましたが、その内訳は以下の通りです。
 - サブプライム関連の直接エクスポージャーに関する174億ドルの評価損。2007年9月30日におけるこれらのエクスポージャーは、貸出及びストラクチャリング業務における総エクスポージャーが約117億ドル及びABS CDOスーパー・シニアに係る正味のエクスポージャーが約429億ドル(ABS CDOスーパー・シニアに係る総エクスポージャーは約534億ドル)です。2007年12月31日におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーは、貸出及びストラクチャリング業務における総エクスポージャーが約80億ドル及びABS CDOスーパー・シニアに係る正味のエクスポージャーが約293億ドル(ABS CDOスーパー・シニアに係る総エクスポージャーは約398億ドル)です。詳細については、16ページの付表Bを参照してください。
 - サブプライム以外の証券化された商品の評価損及び債券の自己勘定取引における収益の減少
 - 上記の業績は、金利及び為替取引、商品(commodities)における二桁の収益の伸び並びにアドバイザー業務の記録的な収益により一部相殺されています。

トランザクション・サービス業務の収益は44%増加し記録的なものでしたが、これは、35%増加した負債残高と26%増加した管理資産に起因します。

米国外のマーケッツ・アンド・バンキング部門の収益はアジア、ラテン・アメリカ、日本における力強い収益の二桁成長が含まれています。

- グローバル・ウェルス・マネジメント部門の収益は27%増加しましたが、これは、既存事業の二桁成長と日興コーディアルへの出資比率引き上げにより、米国における当該収益が7%、米国外における当該収益が2倍を超えて増えたことに起因します。

- オルタナティブ・インベストメンツ部門の収益は減少しました。顧客取引の収入の好調な伸びがプライベート・エクイティ・ファンド及びヘッジ・ファンドからの収益の減少とレグ・メイソン株式の市場価格の減少により吸収されたためです。
 - 複数の買収により、今期の収益は7%増加しました。
 - 利ざや(正味利息マージン)は2007年第3四半期に比べて15ペーシス・ポイント上昇しました。
- **営業費用**は18%増加しました。これは主として複数の買収、顧客取引高の増加、正味約4,200名の雇用削減に関する費用の影響、及び外国為替の影響によるもので、費用には、2007年4月に発表した経費見直し計画によるコスト削減効果が反映されています。
 - 既存事業の費用は、複数の買収による影響を除くと、9%増加しました。
 - 今期は、合計267店のリテールバンキング又は消費者金融支店を新設又は取得しました。その内訳は、米国外に188支店、米国内に79支店です。2007年中に新設又は取得したリテールバンキング及び消費者金融支店は、合計で712にのぼります。
- **与信費用**は54.1億ドル増加しました。これは主に、純貸倒損失の15.6億ドルの増加、及び38.5億ドルの正味繰入れにより貸倒引当金の積み増しがされたためです。
 - 米国個人金融部門の与信費用は41億ドル増加しました。これは、純貸倒損失の689百万ドル増加、及び33.1億ドルの正味繰入れにより貸倒引当金の積み増しがされたためです。前年同期は127百万ドルの貸倒引当金の取崩しが発生しましたが、今期は33.1億ドルの正味繰入れを計上しました。与信費用が膨らんだのは、第1及び第2抵当の抵当貸付、無担保パーソナル・ローン、クレジット・カード及びオート・ローンの延滞の増加を含め主な信用関連指標の悪化、並びに住宅市場の低迷を含む米国のマクロ経済環境のトレンド及びポートフォリオ成長によるものです。
 - 米国外個人金融部門の与信費用は374百万ドル増加しました。これは、純貸倒損失の257百万ドルの増加、及び217百万ドルの正味繰入れにより貸倒引当金の積み増しがされたためです。前年同期は100百万ドルの正味繰入れが発生しましたが、今期は217百万ドルの正味繰入れを計上しました。与信費用が膨らんだのは、主にポートフォリオ成長、最近行われた複数の買収の影響、及び消費者金融事業の純貸倒損失率の上昇によるものです。米国外個人金融部門における与信環境は依然として一般的に安定しています。
 - マーケッツ・アンド・バンキング部門の与信費用は905百万ドル増加しました。これは、主にサブプライム関連の直接エクスポージャーに関する融資の535百万ドルの純貸倒損失を含む純貸倒損失の増加と、ポートフォリオの信用の質が全般的に若干悪化したことを考慮した貸倒引当金及び未実行の貸出約定に対する引当金並びに特定の融資先の貸倒引当金を増加する284百万ドルの正味繰入れを含んでいます。特定の融資先の貸倒引当金には、サブプライム関連の直接エクスポージャーに関する169百万ドルが含まれます。
- **税金**は今期の税引き前損失を反映し、正味73.1億ドルの税務クレジットを計上しました。実効税率は前年同期の29.8%から42.9%へと上昇しましたが、これは損失が発生した海外地域の税率が高いことによります。

- **重要項目のサマリー** 今期中において、以下の費用や収益が発生しました。証券及び銀行業務におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーに関する評価損及び損失計上の詳細については16ページの付表Bを参照してください。

(単位:百万ドル)	税引き前効果	税引き後効果	事業内容
Visa Inc.の株式の評価益	\$534	\$336	米国外カード、米国外リテールバンキング及びトランザクション・サービス
シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズの持分の売却益	313	106 ⁽²⁾	米国外リテールバンキング
マスターカードの株式の売却益	152	99	米国カード、トランザクション・サービス
日本の消費者金融事業における顧客との和解に関する引当金	(188)	(122)	米国外消費者金融
Visa Inc.に関連する訴訟の引当金	(306)	(199)	米国カード、トランザクション・サービス
雇用削減に関連する費用	(539) ⁽¹⁾	(337)	証券及び銀行業務、トランザクション・サービス、スミスバーニー、米国個人金融及びプライベート・バンク

(1) 2007年4月に発表した経費見直し計画に関連した(53)百万ドルの費用を除く。

(2) 少数株主持分を除く。

付表
グローバル個人金融部門

(単位:百万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2007	2006		増減	2007	
米国カード	\$3,557	\$3,571	-	\$398	\$1,001	(60)%
米国リテール販売網	2,699	2,407	12	245	463	(47)
米国個人向け融資	1,754	1,471	19	(1,199)	484	NM
米国中小企業向け業務	401	508	(21)	124	146	(15)
米国個人金融部門合計	\$8,411	\$7,957	6%	\$(432)	\$2,094	NM
米国外カード	\$2,624	\$1,650	59%	\$678	\$231	NM
米国外消費者金融	667	349	91	(207)	(351)	41
米国外リテールバンキング	3,864	2,946	31	874	748	17
米国外個人金融部門合計	\$7,155	\$4,945	45%	\$1,345	\$628	NM
その他	(33)	(20)	(65)	(157)	(111)	(41)
グローバル個人金融	\$15,533	\$12,882	21%	\$756	\$2,611	(71)%

NM:業績に対する影響が軽微にて加算せず。

米国個人金融部門

収益は6%増加しました。これは平均預金残高及び平均管理貸出金残高がともに10%増加したことによります。経費が13%増加したのは、主としてVisa Inc.に関連する訴訟へのエクスポージャーについてシティの持分に応じた292百万ドルの費用(税引き前)が発生したことによります。訴訟費用以外では、経費は5%増加しました。与信費用は大幅に増加しましたが、これは、第1及び第2抵当の抵当貸付、無担保個人向けローン、クレジット・カード及びオート・ローンの延滞の増加を含め主な信用関連指標の悪化、並びに住宅市場の低迷を含む米国のマクロ経済環境のトレンド及びポートフォリオ成長によるものです。与信費用と経費が膨らんだため純益減となりました。

● 米国カード

- 収益は前年同期並でした。これは、証券化の業績の低下により、15%増加した純利息収益及び136百万ドルのマスターカードの株式の売却益(税引き前)が吸収されたことによります。証券化の収益が減少したのは、主に資金調達コストの増加、及び証券化信託の貸倒金の増加の影響(正味)によります。純利息収益は、バランスシート上の貸出金の増加により、増加しました。管理ベースでは、収益は8%増加しました。これは、平均管理貸出金残高とマスターカードの株式の売却益が資金調達コストの増加に伴う利ざや(正味利息マージン)の減少を吸収したことによります。
- 平均管理貸出金残高は4%増加しました。これは、カードによる購入が8%増えたこと並びに旅行、ビジネス及びパートナーのポートフォリオの成長によります。貸出金残高の増加には、シティが有する販売チャネルを通じた新規顧客の増加、既存の顧客によるカードの使用の増加によるプロモーション貸付以外の残高の7%の増加及び返済率の若干の減少を含んでいます。
- 経費は19%増えました。これは、Visa Inc.に関連する訴訟へのエクスポージャーについてシティの持分に応じた292百万ドルの費用(税引き前)が発生したことによりますが、この訴訟に関する費用を除けば経費は前年同期並です。
- 与信費用が増加したのは、ポートフォリオにおける主な信用関連指標の悪化とマクロ経済環境のトレンドを反映して、493百万ドル(税引き前)の繰入れにより貸倒引当金を積み増したためです。増加した与信費用には、破産申請件数の増加及び支払遅延の増加により純貸倒損失が36%増加したことも反映しています。管理純貸倒率は、76ベース・ポイント上昇して5.11%になりました。
- 純利益は減少しましたが、これは、与信費用の大幅な増加及びVisa Inc.に関連する訴訟費用による経費の増加が原因です。

● 米国リテール販売網

- 収益は12%増加しました。これは、平均貸出金残高及び預金残高のそれぞれ23%、8%の増加、並びに資産売却益によるものです。顧客取引高の増加は、利ざや(正味利息マージン)の縮小により一部減殺されました。これは、顧客の預金が、利率の高い『ダイレクトバンク』と定期預金へシフトしたことが背景にあります。
- 経費は6%増加しました。これは新規支店への投資と顧客取引の拡大によるものです。今期は、シティバンク支店が48店舗、消費者金融支店が31店舗新設されました。
- 与信費用は大幅に増加しました。これは、純貸倒損失の増加と、376百万ドル(税引き前)の繰入れにより貸倒引当金が積み増しされたためです。与信費用が膨らんだのは、無担保パーソナル・ローン及び割賦金融の延滞の増加を含む主な信用関連指標の悪化、マクロ経済環境のトレンド並びにポートフォリオの成長によるものです。純貸倒率は、破産申請件数の増加を反映して45ベース・ポイント上昇して3.33%になりました。
- 純利益は減少しました。これは与信費用が大幅に膨らんだためです。

● 米国個人向け融資

- 収益は19%増加しました。これは、正味サービシング収益の伸び、貸付債権及び証券の売却益の増加、並びに平均貸出金残高の11%の伸びによるものです。正味サービシング収益の伸びは抵当貸付サービシング資産の68%の増加によるものです。業績には、2007年3月に行ったABNアムロ・モーゲージ・グループの買収も含まれています。
- 不動産ローン融資実行額は16%減少しました。これは、ローンの承認基準の変更と第三者ローン・オリジネーターとの取引の大幅な減少によるものです。
- 経費は34%増加しました。これは、主としてABNアムロ事業の買収、取引高の拡大、回収関連の人件費増加が要因です。
- 与信費用が大幅に増加したのは、純貸倒損失の増加、及び24.2億ドル(税引き前)の繰入れにより貸倒引当金を積み増したことにあります。与信費用の増加は、主として第1及び第2抵当の抵当貸付及びオート・ローンの延滞増加を含め主な信用関連指標の悪化、並びに住宅市場の低迷を含めマクロ経済環境のトレンドが要因です。
- 純損失は経費と与信費用の増大によるものです。

● 米国中小企業向け業務

- 収益は減収となりました。これは、平均貸出金残高と預金残高はそれぞれ10%、18%増加しましたが、利ざや(正味利息マージン)の縮小によりこの効果が一部相殺されたためです。収益の減少は、2007年に行われた複数の事業譲渡及び税務上優遇対象となる収益が増加したことも反映しています。
- 与信費用は増加しました。これは、特定の貸出に関する貸倒予想額の増加及びマクロ経済環境のトレンドによるものです。
- 純利益は減少しました。これは、収益の減少と与信費用の増加が税務便益(tax benefits)の増加を吸収したためです。

米国外個人金融部門

収益は45%増加しました。これは既存事業における顧客取引高の増加、最近の複数の買収の影響が要因です。当該業績にはVisa Inc.株式評価益507百万ドル(税引き前)と日興コーディアルによるシンプレクス・インベストメント・アドバイザーズの持分の売却益313百万ドル(税引き前)が含まれます。平均預金残高が21%、平均貸出金残高が30%、投資商品の販売が24%とそれぞれ増加しました。経費は18%増加しました。これは、主に複数の買収の影響、顧客取引高の増加が要因です。与信費用は、34%増加しました。これは主に、最近の複数の買収の影響、ポートフォリオの成長、消費者金融事業における純貸倒率の増加によるものです。顧客取引高の増加並びにビザ評価益及びシンプレクス売却益を受けて、純利益は2倍以上増加しました。

- **米国外カード**

- 収益は59%増加しました。これは、主にカードによる購入の37%増、平均貸出金残高の53%増、及びVisa Inc.株式評価益448百万ドル(税引き前)に起因します。Visa Inc.株式評価益を除くと、収益の増加は32%となります。貸出金残高は、全ての地域において二桁成長を示しました。当該業績には、最近の複数の買収の影響が含まれています。
- 経費は31%増加しました。これは顧客取引高の増加と最近の複数の買収の影響が要因です。
- 与信費用は9%増加しました。これは純貸倒損失の減少が貸倒引当金の増加により相殺されたためです。純貸倒損失は、メキシコにおける損失の増加とポートフォリオの成長が最近の複数の買収の影響に相殺され、減少しました。149百万ドル(税引き前)の繰入れによる貸倒引当金の積み増しは、主にポートフォリオの成長を反映しています。
- 純利益は2倍以上増加しました。これは、顧客取引高の力強い増加とVisa Inc.株式評価益に起因します。当該評価益を除くと、純利益は68%の増加となります。

- **米国外消費者金融**

- 日本では、収益と純利益が増加しました。これは、主に前年同期に計上した755百万ドル(税引き前)の繰入れが今期はなかったためです。今期の業績には、顧客との和解による損失予想額に対する引当金の増加のための188百万ドル(税引き前)の繰入れを含みます。また、この業績は債権残高の減少と純貸倒率の増加を反映しています。また、財務成績には、近年の事業環境の悪化と、2006年第4四半期中に成立した改正貸金業法の影響が反映されています。
- 日本以外の地域の収益は15%増加しました。これは、平均貸出金残高が21%伸びたことによるものです。純利益は減少しました。これは、ポートフォリオの成長及びインドとメキシコにおける純貸倒率の増加により純貸倒損失が増加し、収益の伸びが相殺されたためです。また、与信費用の増加は、英国における事業の再配置の影響を反映しています。純貸倒率は、86ベース・ポイント上昇して3.78%となりました。

- **米国外リテールバンキング**

- 収益は31%増となりました。これは、預金残高が21%、貸出金残高が27%、投資商品の販売が24%、それぞれ増加したことによります。当該業績は、日興コーディアルによるシンプルクス・インベストメント・アドバイザーズの持分の売却益313百万ドル(税引き前)及びVisa Inc.株式評価益59百万ドル(税引き前)を反映しています。平均貸出残高はEMEA、アジア、ラテン・アメリカ、メキシコにおいて二桁成長を示しました。当該業績には、最近の複数の買収の影響が含まれています。
- 経費は22%増加しました。これは、顧客取引高の増加と複数の買収によるものです。今期は、152支店を新設又は取得しました。
- 与信費用は増加しました。これは、最近の複数の買収の影響を主たる原因とした純貸倒損失の増加を反映したものです。買収の影響を除けば、純貸倒率はほぼ前年同期並みです。
- 純利益は17%増加しました。これは、シンプルクス売却益、ビザ評価益及び顧客取引高の増加が要因です。純利益の成長率は、前年同期に計上したメキシコのアバンテルの売却益が今期はなかったこと、メキシコにおけるAPB23による税務便益が減少したことを反映しています。

マーケット・アンド・バンキング部門

(単位:百万ドル)	第4四半期収益			第4四半期純利益		
	2007	2006	% 増減	2007	2006	% 増減
証券及び銀行業務	\$(14,020)	\$5,486	NM	\$(11,632)	\$1,389	NM
トランザクション・サービス	2,292	1,594	44	664	378	76
その他	(1)	-	NM	(18)	(13)	(38)
マーケット・アンド・バンキング部門	\$(11,729)	\$7,080	NM	\$(10,986)	\$1,754	NM
米国外の業績	\$34	\$4,658	(99)%	\$(2,158)	\$1,347	NM

NM:業績に対する影響が軽微にて加算せず。

● 証券及び銀行業務

- 債券市場業務の収益は、マイナス169億ドルとなりました。要因は以下のとおりです。
 - サブプライム関連の直接エクスポージャーに関する174億ドルの評価損。2007年9月30日におけるこれらのエクスポージャーは、貸出及びストラクチャリング業務における総エクスポージャーが約117億ドル及びABS CDOスーパー・シニアに係る正味のエクスポージャーが約429億ドル(ABS CDOスーパー・シニアに係る総エクスポージャーは約534億ドル)です。2007年12月31日におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーは、貸出及びストラクチャリング業務における総エクスポージャーが約80億ドル及びABS CDOスーパー・シニアに係る正味のエクスポージャーが約293億ドル(ABS CDOスーパー・シニアに係る総エクスポージャーは約398億ドル)です。詳細については、16ページの付表Bを参照してください。
 - サブプライム以外の証券化された商品の評価損及び債券の自己勘定取引における収益の減少。
 - 上記の業績は、金利及び為替取引、商品(commodities)における二桁の収益の伸びにより一部相殺されています。
- 株式市場業務の収益は、18%減の738百万ドルでした。デリバティブ及び転換社債の業績の低下及び自己勘定取引の評価損が、現金取引における記録的な収益とエクイティ・ファイナンスの力強い成長を相殺する以上のものであったことが要因です。
- 貸出業務の収益は88%増の989百万ドルでした。これは、主に企業向けローン・ポートフォリオ関連のヘッジ利益を要因とします。
- 投資銀行業務の収益は3%減の13億ドルでした。
 - アドバイザリー業務及びその他の業務の手数料は43%増の547百万ドルとなりました。2007年のグローバル・ランキングにおいて発表・完了済みM&A部門で第3位になりました。
 - 株式の引受業務の収益はほぼ前年同期並みとなりました。2007年のグローバル・ランキングにおいて株式の引受部門で第3位になりました。
 - 債権引受業務の収益は38%減の414百万ドルとなりました。これは、レバレッジの高いレバレッジド・ファイナンスのコミットメント実行分及び未実行分の205百万ドルの評価損及び業界全体の引受高の低下が要因です。レバレッジの高いレバレッジド・ファイナンスのコミットメントに対する205百万ドルの評価損は、貸出業務におけるレバレッジの高いレバレッジド・ファイナンスのコミットメントに対する正味回収額70百万ドルにより一部相殺されました。
- 営業費用は17%増加しました。これは、インセンティブ報酬費用の減少が、その他の営業費用と一般管理費用の増加により相殺されたためです。その他の営業費用と一般管理費が増えたのは、主に買収、事業開発費用の増加及び人員削減に関する370百万ドル(税引き前)の費用計上が要因です。
- 与信費用は大きく増加しました。これは、主にサブプライム関連の直接エクスポージャーを有する融資に対して純貸倒損失が535百万ドル発生したこと、並びにポートフォリオの信用の質が全般的に若干悪化したことを考慮した貸倒引当金及び未実行の貸出約定に対する引当金並びに特定の融資先の貸倒引当金を増加する、284百万ドルの正味繰入れを計上したことによります。特定の融資先の貸倒引当金はサブプライム関連の直接エクスポージャーに対する169百万ドルを含んでい

ます。

- また、業績には、実効税率の大幅な上昇による影響が反映されています。これは主に、サブプライム関連の直接エクスポージャーの評価損が発生した地域における税率の上昇によります。

● トランザクション・サービス業務

- 収益は、44%増の22.9億ドルと、記録的な数字を示しました。これは、顧客取引高の増加、利ざや(正味利息マージン)の安定、2007年8月に完了したThe Bisys Groupの買収が要因です。全ての地域において収益が二桁台で成長、純利益も増加し、力強い成長を示しました。
- 債務残高は35%、預かり資産は26%増加しました。
- 営業費用は29%増加しました。これは、主に顧客取引高の増加、複数の買収の影響、人員削減に関する67百万ドル(税引き前)の費用計上が要因です。
- 純利益は76%増の664百万ドルという記録的な数字を示しました。

グローバル・ウェルス・マネジメント部門

(単位:百万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2007	2006		2007	2006	
スミス・バーニー	\$2,780	\$2,189	27%	\$327	\$305	7%
プライベート・バンク	682	527	29	196	106	85
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	\$3,462	\$2,716	27%	\$523	\$411	27%
米国外の業績	\$953	\$379	NM	\$136	\$61	NM

NM:業績に対する影響が軽微にて加算せず。

● スミス・バーニー

- 収益は27%増加しました。その要因としては、手数料ベースの収益と純利息収益が18%増加したこと、取引収益が43%増加したことが挙げられます。手数料ベースの収益が増加したのは、手数料ベースのアドバイザリー業務を伴った商品・サービスへのシフトが引き続き進んだことによります。取引収益が増加したのは、主として日興コーディアルへの出資比率引き上げを反映したものです。
- 手数料ベースの管理資産残高は30%増加して4,460億ドルに達しました。これは主に、買収、良好な市場動向、顧客資産の純流入を背景としています。
- 経費は29%増加しました。これは主に、顧客向けの活動の拡大、買収による影響、人員削減に関する41百万ドル(税引き前)の費用計上によるものです。
- 純利益は7%増加しました。これは、顧客取引高の増加と買収による影響による増加分が、人員削減に関する費用計上により吸収されたためです。

● プライベート・バンク

- 収益は記録的な数字を示しました。その要因としては、アジアとEMEAのキャピタル・マーケット商品の好調な成長を受けて、米国外における収益が36%増加したことが挙げられます。米国における収益は18%増加しました。その要因としては、平均預金残高と平均貸出金残高の増加と投資商品の販売の増加が挙げられます。
- 顧客取引高は17%増加しました。これには、手数料ベースの管理資産残高の9%、平均貸出金残高の33%の増加分が含まれています。
- 経費は10%増加しました。これは、主として、顧客向けの活動を活発にして銀行職員を増員したことによる報酬費用の増加と、人員削減に関する26百万ドル(税引き前)の費用計上を反映したものです。
- 与信費用が増加しました。これは、主として新規ローン取引高に関連する貸倒引当金の繰入れ13百万ドル(税引き前)の計上によるものです。
- 米国外の業績成長により純利益が85%増加しました。

オルタナティブ・インベストメンツ

(単位:百万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2007	2006	増減	2007	2006	増減
オルタナティブ・インベストメンツ	\$384	\$1,308	(71)%	\$61	\$549	(89)%

NM:業績に対する影響が軽微にて加算せず。

• オルタナティブ・インベストメンツ

- ー 収益、純利益ともに減少しました。顧客取引の収入は16%増加しましたが、自己勘定投資の収益の大幅な減少により相殺されたためです。自己勘定投資の収益が減少したのは、プライベートエクイティ業務の利益減少、ヘッジファンド業務の運用成績低迷、レグ・メイソンの株式の時価低減が要因です。管理顧客資金は、26%増となりました。顧客取引の収益と資金の増加は、既存事業の成長と、2007年7月に行ったオールド・レーン・パートナーズ・エル・ピーの買収によるものです。

本社事項／その他の部門

本社事項／その他部門は若干の増益となりました。これは資金調達費用の増加が本社事項での税額の減少により相殺されたためです。

米国外業務⁽¹⁾

(単位:百万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2007	2006		2007	2006	
グローバル個人金融部門	\$1,642	\$1,612	2%	\$411	\$477	(14)%
マーケット・アンド・バンキング部門	157	199	(21)	62	85	(27)
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	38	33	15	9	9	-
メキシコ	\$1,837	\$1,844	-	\$482	\$571	(16)%
グローバル個人金融部門	\$1,847	\$1,404	32%	\$215	\$112	92%
マーケット・アンド・バンキング部門	(2,983)	2,252	NM	(3,374)	545	NM
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	159	90	77	20	8	NM
EMEA (ヨーロッパ、中東及びアフリカ)	\$(977)	\$3,746	NM	\$(3,139)	\$665	NM
グローバル個人金融部門	\$853	\$91	NM	\$21	\$(326)	NM
マーケット・アンド・バンキング部門	393	310	27	65	77	(16)
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	411	-	NM	5	-	NM
日本	\$1,657	\$401	NM	\$91	\$(249)	NM
グローバル個人金融部門	\$1,910	\$1,291	48%	\$606	\$332	83%
マーケット・アンド・バンキング部門	1,635	1,440	14	723	510	42
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	285	206	38	96	40	NM
アジア (日本以外)	\$3,830	\$2,937	30%	\$1,425	\$882	62%
グローバル個人金融部門	\$903	\$547	65%	\$92	\$33	NM
マーケット・アンド・バンキング部門	832	457	82	366	130	NM
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	60	50	20	6	4	NM
ラテン・アメリカ	\$1,795	\$1,054	70%	\$464	\$167	NM
米国外合計	\$8,142	\$9,982	(18)%	\$(677)	\$2,036	NM

(1) 当四半期の米国外の業績は、商品開示資料に全て反映されています。

NM: 業績に対する影響が軽微にて加算せず。

• メキシコ

- 個人金融部門は増収となりました。これは、平均貸出金残高、投資運用資産額が、それぞれ18%、16%増加したこと、Visa Inc.の株式の評価益が186百万ドル(税引き前)となったことによります。純利益は減少しましたが、これは、与信費用の増加、前年同期に計上されていたアバンテル売却益のような利益が今期にはなかったこと、APB 23による税務便益の減少により、収益の伸びが相殺されたためです。与信費用の増加は、主に、ポートフォリオの成長と、カードの延滞債権の増加が要因です。過去12ヶ月間に新設されたリテールバンキング支店と消費者金融支店は、合計137ののぼります。
- マーケット・アンド・バンキング部門の収益と純利益は共に減少しました。これは、トランザクション・サービス業務における記録的な収益と純利益が証券及び銀行業務の業績低迷により減殺されたためです。トランザクション・サービス業務の収益は、純利息収益、手数料、役務収益のそれぞれの伸びに牽引されて14%増加しました。証券及び銀行業務では、為替レートのボラティリティとイーロードカーブのフラット化などによる株式と債券市場業績の減収により、34%の減少となりました。

• ヨーロッパ、中東及びアフリカ

- 消費者金融事業の収益は32%増加し、純利益もほぼ倍増しました。これは、平均預金残高が47%、

平均貸出金残高が 48%と、共に増加し、投資商品売上高が 38%増となったためです。なお、業績には英国におけるエッグ・ピーエルシーの買収が含まれます。

- マーケッツ・アンド・バンキング部門の業績は、証券及び銀行業務におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーとレバレッジの高いレバレッジド・ファイナンスのコミットメントの評価損を反映しています。これらの評価損は、トランザクション・サービス業務における記録的な収益と純利益を相殺して余るものでした。証券及び銀行業務では、収益にサブプライム関連の直接エクスポージャーに関する 44 億ドル(税引き前)の評価損と与信費用が反映されています。これら評価損及び与信費用は、株式市場並びに引受及びアドバイザリー、貸出業務の収益の二桁成長により一部吸収されました。トランザクション・サービス業務の収益と純利益は、顧客取引高と平均預金残高の拡大に牽引されて二桁ペースで成長しました。

• 日本

- 個人金融部門は、収益、純利益ともに増加しました。これは主に、前年同期に計上された消費者金融事業の 755 百万ドル(税引き前)の費用計上が今期にはなかったためです。当期の消費者金融事業の業績には、顧客との和解に関する損失引当金の増額のための 188 百万ドル(税引き前)の費用計上、並びに貸出債権残高の低下及び純与信損失率の上昇が含まれています。業績には、近年の事業環境の悪化と 2006 年第 4 四半期中に成立した改正貸金業法の影響が反映され、さらに、日興コーディアルによるシンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ株式の売却益 313 百万ドル(税引き前)も含まれています。
- マーケッツ・アンド・バンキング部門の増収は、日興コーディアルへの出資比率引き上げとトランザクション・サービス業務の力強い二桁成長により牽引されたものです。純利益は減少しましたが、これは主に、債券及び株式市場業務における業績低下が要因です。
- ウェルス・マネジメント部門の業績には、日興コーディアルへの出資比率引き上げの影響が反映されています。

• アジア

- 個人金融部門では、収益が 48%、純利益が 83%、それぞれ増加しました。これは、平均預金残高が 13%、平均貸出金残高が 21%とそれぞれ増加し、投資商品売上高がほぼ倍増したためです。業績にはさらに、Visa Inc.の株式の推定評価益 2.45 億ドル(税引き前)が含まれます。過去 12 ヶ月の間で新設又は取得したリテールバンキング支店と消費者金融支店は、90 にのぼります。なお、業績には華僑銀行(Bank of Overseas Chinese)の買収が含まれています。
- マーケッツ・アンド・バンキング部門でも収益が 14%増、純利益が 42%増となりました。証券及び銀行業務は、信用市場の低迷を反映した債券市場業務の収益の減少が、金利、通貨商品、株式市場での好業績を吸収したことにより、3%の減収となりました。トランザクション・サービス業務の収益と純利益は、取引高と残高の増大を受けて共に力強く二桁台の成長を示しました。
- ウェルス・マネジメント部門でも収益、純利益ともに増加しました。これは、主にキャピタル・マーケット商品の力強い成長の持続と成功報酬に牽引されたためです。

• ラテン・アメリカ

- 個人金融部門は、収益と純利益がともに増加しました。これは、平均預金残高が 74%増、平均貸出金残高が倍増、投資運用資産額が 24%増となったことによります。業績には、Visa Inc.株の売却益 42 百万ドル(税引き前)と最近の買収の影響も含まれています。過去 12 ヶ月間で新設又は取得したリテールバンキング支店と消費者金融支店は、230 にのぼります。
- マーケッツ・アンド・バンキング部門では、収益は 82%増加し、純利益は倍増を上回りました。これは、債券での大幅増収と株式での記録的な業績に牽引された結果です。業績にはさらに、顧客取引高の増加と負債残高の増加を反映したトランザクション・サービス業務における記録的な収益と純利益が含まれています。

非 GAAP の財務情報の調整は、本報道発表の 20 ページに記載されています。

シティは、約2億の顧客口座を有し、世界100カ国以上に展開する世界有数のグローバルな金融機関です。顧客、企業、政府及び機関投資家を対象として、個人向け銀行業務、消費者金融、法人・投資銀行業務、証券業務、資産管理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供しています。シティの主要なブランドには、シティバンク、シティ・フィナンシャル、プライメリカ、スミス・バーニー、バナメックスが含まれます。詳しくは、www.citi.comをご覧ください。

追加の財務、統計および業務関連の情報並びに業務およびセグメントのトレンドに関してはフィナンシャル・サプレメント(Financial Supplement)に含まれています。本発表及びフィナンシャル・サプレメントはシティのウェブサイト(www.citigroup.comまたはwww.citi.com)にて入手することができます。

本書には、米国民事証券訴訟改革法に定める「将来の見通しに関する記述」が含まれています。こうした記述は、経営陣の現在の予測に基づくものであり、不確実要素や状況の変化により影響を受けます。様々な要因により、実際に生じる結果は、こうした記述に含まれる情報と大きく異なる可能性があります。これらの要因に関するより詳細な情報は、シティグループが米国証券取引委員会に提出する文書中に記載されます。

付表A

シティグループ 2007年度通期事業部門別業績

単位(一株当たり利益を除く):百万ドル	収益		%	純利益		%
	2007	2006		2007	2006	
グローバル個人金融部門:						
米国カード	\$13,418	\$13,508	(1)%	\$2,873	\$3,890	(26)%
米国リテール販売網	10,209	9,584	7	1,343	2,027	(34)
米国個人向け業務	6,459	5,519	17	(626)	1,912	NM
米国中小企業向け業務	1,649	1,983	(17)	518	561	(8)
米国個人金融部門合計	\$31,735	\$30,594	4%	\$4,108	\$8,390	(51)%
米国外カード	\$9,228	\$5,959	55%	\$2,064	\$1,137	82%
米国外消費者金融	3,182	3,318	(4)	508	40	NM
米国外リテールバンキング	12,878	10,518	22	2,637	2,840	(7)
米国外個人金融部門合計	\$25,288	\$19,795	28%	\$4,193	\$4,017	4%
その他	(39)	(90)	57	(433)	(351)	(23)
グローバル個人金融合計	\$56,984	\$50,299	13%	\$7,868	\$12,056	(35)%
マーケット・アンド・バンキング部門:						
証券及び銀行業務	\$2,684	\$21,218	(87)%	\$(7,604)	\$5,763	NM
トランザクション・サービス	7,840	5,971	31	2,215	1,426	55
その他	(2)	(2)	-	136	(62)	NM
マーケット・アンド・バンキング部門合計	\$10,522	\$27,187	(61)%	\$(5,253)	\$7,127	NM
グローバル・ウェルス・マネジメント部門:						
スミス・バーニー	\$10,529	\$8,160	29%	\$1,351	\$1,005	34%
プライベートバンク	2,457	2,017	22	623	439	42
グローバル・ウェルス・マネジメント部門合計	\$12,986	\$10,177	28%	\$1,974	\$1,444	37%
オルタナティブ・インベストメンツ部門	\$2,103	\$2,901	(28)%	\$672	\$1,276	(47)%
本社事項/その他	\$(897)	\$(949)	5%	\$(1,644)	\$(654)	NM
法人税等及び少数株主持分控除前の継続事業からの利益				\$1,701	\$29,639	(94)%
法人税等(便益)				(2,201) ⁽¹⁾	8,101	NM
少数株主持分(税引後)				285	289	(1)
継続事業からの利益				\$3,617	\$21,249	(83)%
廃止事業 ⁽²⁾				-	289	NM
シティグループ合計	\$81,698	\$89,615	(9)%	\$3,617	\$21,538	(83)%

NM: 業績に対する影響が軽微にて加算せず。

- (1) この税務上のクレジットは税引前利益のより低いレベルの恒久的差異による効果によるものです。
- (2) 廃止事業はトラベラーズ・ライフ・アンド・アニユイティ売却による残余項目に関するものです。この売却は 2005 年第 3 四半期に完了しております。当社はアセット・マネジメント事業のほぼ全てを売却しており、これは 2005 年第 4 四半期に完了しております。

付表B

証券及び銀行業務におけるサブプライム関連直接エクスポージャー

以下の表は、証券及び銀行業務におけるシティのサブプライム関連直接エクスポージャー（CDOスーパー・シニアに係るエクスポージャー並びに貸出及びストラクチャリング業務におけるエクスポージャーにより構成）を示したものであります。

(10 億ドル)	2007年9月30日 エクスポージャー	2007年 第4 四半期 評価損	2007年 第4 四半期 売却/移転	2007年12月31日 エクスポージャー
CDO スーパー・シニア				
グロス・エクスポージャー合計	\$53.4			\$39.8
ヘッジド・エクスポージャー	10.5			10.5
ネット・エクスポージャー				
ABCP/CDO ⁽¹⁾	\$24.9	(\$4.3)	\$0.0	\$20.6
ハイ・グレード	9.5	(4.9) ⁽⁴⁾	0.3	4.9
メザニン	8.3	(5.2) ⁽⁴⁾	0.5	3.6
ABS CDO スクエアード	0.2	0.1	0.0	0.2
ネット・エクスポージャー合計	\$42.9	(\$14.3)	\$0.8	\$29.3
ヘッジ・カウンターパーティー・ エクスポージャーに係る引当金 ⁽²⁾		(\$0.9)		
貸出及びストラクチャリング業務				
グロス・エクスポージャー				
一時保有の CDO/ABS CDO の未販売トランシェ	\$2.7	(\$2.6)	\$0.0	\$0.2
転売又は証券化目的で 購入されたサブプライム・ ローン	4.2	(0.2)	0.0	4.0
サブプライムにより担保され たファイナンス取引	4.8	(0.1) ⁽⁴⁾	(0.9)	3.8
グロス・エクスポージャー合計	\$11.7	(\$2.9)	(\$0.9)	\$8.0
エクスポージャー合計 ⁽³⁾	\$54.6	(\$18.1)	(\$0.1)	\$37.3

(1) 主として、ハイグレードの ABS CDO を引当てにしています。2007 年の第 4 四半期において、ABCP を担保とした CDO はシティグループの貸借対照表上に統合されています。

(2) FAS 157 による調整はカウンターパーティーと信リスクに関連するものです。

(3) CDO スーパー・シニア・エクスポージャーの純額 (net) と貸出及びストラクチャリング業務におけるエクスポージャーの総額 (gross) によって構成されます。

(4) 与信費用に計上された合計 704 百万ドルも含まれます。

シティグループの CDO スーパー・シニアに係るサブプライム関連の直接エクスポージャーは観察可能な取引を基礎とした評価に服するものではありません。したがって、かかるエクスポージャーは見込額を基礎とするものです。シティグループの見込額算定手続きは内在的なキャッシュフロー分析を使用したものです。第 4 四半期において、かかる分析方法は改善されており、見込み額算定のための数値は進行中の市場の不況を反映するために一部修正されています。

かかる分析方法では、将来 4 年間にに関する住宅価格の調整見込み、失業率、利率やその変動率を含むマクロ経済ファクター、並びに、貸付の性格(例えば年齢、与信スコア、契約等の作成状況、ローン・トゥー・バリュー(LTV)比率及びデット・トゥー・インカム(DTI)比率)を含むマイクロ経済ファクターの両方を考慮に入れています。加えて、かかる分析では、抵当担保の地域的集中の影響、サブプライム抵当担保の組成に関し報告されている詐欺行為の予想される影響や各段階におけるエクスポージャー(その公正価値は現在算定中です)に適用される割引率を考慮に入れています。

CDO スーパー・シニアに係るエクスポージャーの公正価値の見込額は市場状況によって異なり、将来のさらなる変化に服するものです。また、シティグループはかかるエクスポージャー評価に使われる分析方法が合理的である信じておりますが、かかる分析方法は、将来の市場環境の変化等に応じて継続的に改善されていくものです。さらにいくつかあるいは全てのかかるエクスポージャーに関する観察可能な取引が将来行われた場合、見込額に代えて、かかる観察可能な取引が公正価格の決定に使われる可能性があります。

ほとんどの貸出及びストラクチャリング業務における直接サブプライムエクスポージャーは観察可能な取引及びその他の市場データを基礎とした公正価格です。このエクスポージャーの大半はレベル3資産に分類されます。

証券及び銀行業務においては、米国のサブプライム住宅抵当引当証券(RMBS)及び関連商品(例えばABS CDO)に関する、トレーディングに関するショート、ロングの両ポジションを持ってはおりますが、これはこれらの数値には入っておりません。かかるポジションに関するエクスポージャーは積極的に管理され、またヘッジされてはおりますが、使用されているヘッジ商品の有効性は市場環境の重要な変化によって変わってくる可能性があります。

付表C

プレスリリース開示項目の概要 – 純利益に対する影響(単位:百万ドル)

証券及び銀行業務におけるサブプライム関連の直接エクスポージャーについては付表Bを参照してください。

	2006年第4四半期	2007年第4四半期
カード	\$-	\$(103) ^(3,4)
リテール販売網	-	-
個人向け融資	-	(5) ⁽⁵⁾
中小企業向け業務	-	-
米国個人金融部門	-	(108)
カード	-	\$290 ⁽⁶⁾
消費者金融	(489) ⁽¹⁾	(122) ⁽⁷⁾
リテールバンキング	145 ⁽²⁾	133 ^(6,8)
米国外個人金融部門	\$(344)	\$301
その他個人金融	-	(16) ⁽⁵⁾
グローバル個人金融部門	\$(344)	\$177
証券及び銀行業務	-	\$(232) ⁽⁵⁾
トランザクション・サービス	-	(21) ^(4,5,6)
その他	-	-
マーケット・アンド・バンキング部門	-	\$(253)
スミス・バーニー	-	\$(25) ⁽⁵⁾
プライベート・バンク	-	(16) ⁽⁵⁾
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	-	\$(41)
オルタナティブ・インベストメンツ部門	-	-
本社事項/その他	-	-
廃止事業	-	-

- (1) 税引き前(755)百万ドル(税引き後(489)百万ドル)の日本の消費者金融事業における顧客との和解、前年比で増加した与信費用及び払戻に関する引当金の設定並びにリポジショニングに係る繰入れ。
- (2) 税引き前234百万ドル(税引き後145百万ドル)の米国外リテールバンキングにおけるアバンテルの売却益。
- (3) 米国カードにおける税引き前136百万ドル(税引き後87百万ドル)及びトランザクション・サービスにおける税引き前16百万ドル(税引き後12百万ドル)のマスターカード株式の売却益。
- (4) 米国カードにおける税引き前(292)百万ドル(税引き後(190)百万ドル)及びトランザクション・サービスにおける税引き前(14)百万ドル(税引き後(9)百万ドル)の特定のVisa Inc.関連訴訟エクスポージャーのシティの比例持分に関連する費用。
- (5) 米国個人向け融資における税引き前(8)百万ドル(税引き後(5)百万ドル)、その他個人金融における税引き前(27)百万ドル(税引き後(16)百万ドル)、証券及び銀行業務における税引き前(370)百万ドル(税引き後(232)百万ドル)、トランザクション・サービスにおける税引き前(67)百万ドル(税引き後(44)百万ドル)、スミス・バーニーにおける税引き前(41)百万ドル(税引き後(25)百万ドル)及びプライベート・バンクにおける税引き前(26)百万ドル(税引き後(16)百万ドル)の人員削減に関する費用計上。
- (6) 米国外カードにおける税引き前448百万ドル(税引き後290百万ドル)、米国外リテールバンキングにおける税引き前59百万ドル(税引き後27百万ドル)及びトランザクション・サービスにおける税引き前27百万ドル(税引き後20

- 百万ドル)のVisa Inc.株式評価益。
- (7) 税引き前(188)百万ドル(税引き後(122)百万ドル)の日本の消費者金融事業における顧客との和解に関する引当金を増額するための費用。
 - (8) 税引き前313百万ドル(税引き後106百万ドル)の米国外リテールバンキングにおける日本のシンプレクス・インベストメント・アドバイザーズの持分売却益。

付表D

非GAAP財務指標

下記は、米国証券取引委員会 (SEC) 規則の「非GAAP財務指標」として考慮される指標です。

- 1) シティの営業費用は買収の影響を除外しています。
- 2) 米国個人金融部門の営業費用は、Visa関連訴訟エクスポージャーに関する引当を除外しています。
- 3) 米国カードの営業費用は、Visa関連訴訟エクスポージャーに関する引当を除外しています。
- 4) 米国外カードの収益は、Visaの株式売却益を除外しています。
- 5) 米国外カードの純利益は、Visaの株式売却益を除外しています。

当社はこれらの非GAAP財務指標は、現在の業務のより深い理解を提供し、前期間におけるこれらの結果との比較可能性を高め、また、当四半期における特別の利益や費用の影響を示すものであります。当社はその業績の意義ある分析のためには業績の背後にあるファクターの理解が欠かせないものであると考えます。当社は、当社の業績の基本的なトレンドを不明確化する可能性のある特別な項目の影響を除いた業績を分析するため、投資家の皆様にとって非GAAP財務指標をご覧頂くことが有用であるものと確信しております。

上記GAAP財務指標から非GAAP財務指標への調整は下記のとおりです。

	2007年 第4四半期	2006年 第4四半期	2007年第4四半期 と2006年第4 四半期の増減比 較(%)
(単位:百万ドル)			
GAAP基準のシティの営業費用	\$16,501	\$13,958	18%
買収の影響を除く	(1,218)	-	
調整済みの非GAAP基準のシティの営業費用	\$15,283	\$13,958	9%
GAAP基準の米国個人金融部門の営業費用	\$4,062	\$3,603	13%
Visa関連訴訟費用を除く	(292)	-	
調整済みの非GAAP基準の米国個人金融部門の営業費用	\$3,770	\$3,603	5%
GAAP基準の米国カードの営業費用	\$1,822	\$1,535	19%
Visa関連訴訟費用を除く	(292)	-	
調整済みの非GAAP基準の米国個人カードの費用	\$1,530	\$1,535	-
GAAP基準の米国外カードの収益	\$2,624	\$1,650	59%
Visa株式の評価益を除く	(448)	-	
調整済みの非GAAP基準の米国外カードの収益	\$2,176	\$1,650	32%
GAAP基準の米国外カードの純利益	\$678	\$231	NM
Visa株式の正味評価益を除く	(290)	-	
調整済みの非GAAP基準の米国外カードの純利益	\$388	\$231	68%

NM: 業績に対する影響が軽微にて加算せず。